



## 平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社スタジオアリス  
 コード番号 2305 URL <http://www.studio-alice.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川村 廣明  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 広報・IR室長 (氏名) 田中 和幸  
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月29日 配当支払開始予定日 平成28年3月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

TEL 06-6343-2600  
 平成28年3月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	38,141	2.9	5,336	35.8	5,336	37.3	2,709	54.8
26年12月期	37,061	4.8	3,928	27.0	3,885	25.2	1,750	41.5

(注) 包括利益 27年12月期 2,801百万円 (47.6%) 26年12月期 1,898百万円 (26.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	159.51	—	15.0	19.5	14.0
26年12月期	102.96	—	10.4	15.1	10.6

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 ー百万円 26年12月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	28,087	19,755	67.7	1,119.15
26年12月期	26,515	17,771	64.6	1,008.94

(参考) 自己資本 27年12月期 19,008百万円 26年12月期 17,136百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	6,380	△4,873	△1,696	6,357
26年12月期	6,669	△4,731	△1,579	6,551

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	45.00	45.00	764	43.7	4.6
27年12月期	—	0.00	—	45.00	45.00	764	28.2	4.2
28年12月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		29.3	

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,500	3.6	5,450	2.1	5,430	1.8	2,900	7.0	170.74

(注) 当連結グループの売上高は11月前後の七五三の時期に集中することから下半期に偏重しており、上半期の業績予測が極めて困難な状況にあります。したがって、第2四半期連結期間の業績予想を公表しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年12月期	17,185,650 株	26年12月期	17,185,650 株
27年12月期	201,258 株	26年12月期	201,258 株
27年12月期	16,984,392 株	26年12月期	17,000,642 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	37,379	3.2	3,527	56.0	3,554	63.2	1,701	110.5
26年12月期	36,234	5.0	2,261	80.1	2,177	72.6	808	145.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	100.19	—
26年12月期	47.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年12月期	21,621		13,392	61.9			788.50	
26年12月期	20,046		12,508	62.4			736.45	

(参考) 自己資本 27年12月期 13,392百万円 26年12月期 12,508百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて算出しておりますが、実際の実績等は今後発生するさまざまな要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、3ページ「次期の見通し」をご参照下さい。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年2月15日(月)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する資料は、平成28年2月15日(月)に当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(会計方針の変更) .....	19
(セグメント情報等) .....	20
(関連当事者情報) .....	23
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	24
6. 個別財務諸表 .....	25
(1) 貸借対照表 .....	25
(2) 損益計算書 .....	27
(3) 株主資本等変動計算書 .....	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	29
(継続企業の前提に関する事項) .....	29
7. その他 .....	29

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度のわが国の経済は、政府による経済・金融政策を背景に、企業業績が回復基調にある中で、円安や原油安等の恩恵もあり企業収益は概ね順調に改善し、雇用の改善など回復基調で推移しております。海外において米国経済は回復傾向にあるものの、中国を始めとするアジア新興国等の景気減速が見られ、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境の下、当社グループは、主力である写真事業において、競合他社との差別化の更なる強化を図り、お客様に選んでいただけるお店になるための取り組みをおこなってまいりました。

その結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高が38,141百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益5,336百万円（同35.8%増）、経常利益5,336百万円（同37.3%増）であり、当期純利益につきましては、2,709百万円（同54.8%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (写真事業)

写真事業は、入園入学撮影における新規需要とシェアの拡大のために、前年度効果的であったWeb広告の強化や、晴ればれキャンペーン実施店舗の拡大、及び、スーツ・ワンピースレンタル実施店舗の拡大などに取り組みました。また桃の節句、端午の節句においては、撮影の強化として、新絵柄「掛け軸」や「鯉のぼり」を導入し、参加型キャンペーンによる件数獲得に努めました。年間を通して最も人気が高い撮影項目である七五三撮影については、5月から開始した「早撮り七五三キャンペーン」及び、「七五三お出かけ着物レンタル」の件数獲得に努め、競合他社との更なる差別化に取り組みました。他にも5月～8月のレンタル価格の見直しや、九州地区でのレンタル着物在庫共有による衣装利用効率の向上と衣装導入費用の削減を目指す試みを行いました。

赤ちゃん撮影に関しては、スタジオアリス＝笑顔が印象付けられる販促として、「百日赤ちゃん 笑顔の写真絶対撮りますキャンペーン」を4回開催いたしました。

商品面では、撮影絵柄の多様化を目的としたスタジオ改装を、ほぼ全店完了させるとともに、クロマキー（画像合成機能）撮影が可能な店舗にディズニーキャラクター撮影パワーアップ店舗で人気の高い「アナと雪の女王/エルサ」と「ラプンツェル」の衣装・絵柄を、ディズニーパワーアップ店舗には圧倒的な人気を得たアナと雪の女王より「アナ」のキャラクター衣装を導入しました。

新規事業におきましては、関西初出店となるスタジオアリスHALULU（ハルル）「ららぽーとEXPOCITY店」の出店や、マタニティから1歳までの赤ちゃん撮影を対象とした「スタジオアリスBaby!」をイオンモール岡崎にオープンいたしました。

国内の子ども写真館の出店状況は、移転8店舗を含み28店舗出店、退店6店舗を行い、ショッピングセンター内の区画移動・増床を含む改装を169店舗実施いたしました。

その結果、当連結会計年度末の店舗数は、国内子ども写真館488店舗（直営店舗478店・フランチャイズ店舗10店）、アミューズメント写真館3店舗、ペット写真館1店舗、韓国の子会社における子ども写真館3店舗、台湾の合弁会社における子ども写真館5店舗を含め、500店舗となっております。

以上の結果、写真事業の売上高は38,041百万円（前年同期比3.2%増）、セグメント利益は5,277百万円（同32.8%増）となりました。

#### (衣装製造卸売事業)

衣装製造卸売事業は、連結子会社の株式会社豊匠、及び、その子会社である上海豊匠服飾有限公司において、当社向け衣装の更なる生産コストの低減を図りました。また、連結子会社の株式会社JVISにおいて、当社向け和装衣装の一部原反を専用のインクジェットプリンタで染色する取り組みを本格化させ、衣装製造の内製化を更に進めました。

以上の結果、衣装製造卸売事業の売上高は1,580百万円（前年同期比11.3%減）、セグメント利益は241百万円（同36.8%増）となりました。

## ② 売上高の季節変動について

こども写真業界の収益構造は、11月前後の七五三の時期に撮影が集中するため、下半期に売上が偏重する傾向にあります。

当社はこれを是正すべく、お誕生日に撮る七五三として「Happy Birthday 七五三」キャンペーンの推進やマタニティ撮影等を契機としたお宮参り、お食い初め記念の撮影につなげていくことで営業の平準化を図っており、その効果は確実に現れております。

[上・下半期別の連結業績]

(単位：百万円)

区 分	平成26年12月期			平成27年12月期		
	上半期 (対通期)	下半期 (対通期)	通期	上半期 (対通期)	下半期 (対通期)	通期
売 上 高	14,021 (37.8%)	23,040 (62.2%)	37,061 (100.0%)	15,108 (39.6%)	23,033 (60.4%)	38,141 (100.0%)
経 常 損 益	△1,508 (△38.8%)	5,393 (138.8%)	3,885 (100.0%)	△173 (△3.3%)	5,510 (103.3%)	5,336 (100.0%)

## ③ 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、緩やかな景気回復基調が期待されるものの、中国など新興諸国の経済減速や、中東問題の影響拡大、米国の金利引き上げの影響など、先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況のもと当社グループは、平成28年度の経営方針を「持続的成長に向けた収益基盤の確立」としてスタートいたしました。引き続き技術力や商品力の強化をベースとしたオンリーワン戦略によって、撮影需要の拡大を図っていく一方、新規事業については、最重要課題と位置付け、スピードを上げた事業モデルの確立、及び、収益確保に取り組んでいきます。

次期の連結業績予想につきましては、売上高39,500百万円（前期比3.6%増）、営業利益5,450百万円（同2.1%増）、経常利益5,430百万円（同1.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,900百万円（同7.0%増）を見込んでおります。

[業績の推移]

(単位：百万円)

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
売 上 高	33,794	35,366	37,061	38,141
経 常 利 益	4,446	3,103	3,885	5,336
当 期 純 利 益	1,720	1,237	1,750	2,709

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は28,087百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,571百万円増加しました。負債は8,332百万円、純資産（少数株主持分を除く）は19,008百万円であり、自己資本比率は67.7%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ193百万円減少し6,357百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、主に税金等調整前当期純利益4,863百万円、減価償却費3,120百万円、法人等の支払額1,801百万円などにより、前連結会計年度に比べ288百万円減少し6,380百万円となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、主に写真スタジオの新規出店及び既存店の移転・改装・設備追加等にかかる支出4,562百万円、写真生産施設・機械・設備等にかかる支出で513百万円などにより、前連結会計年度に比べ142百万円増加し4,873百万円となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、主にセール・アンド・リースバックによる収入1,263百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1,375百万円、配当金の支払額764百万円などにより、前連結会計年度に比べ116百万円増加し1,696百万円となりました。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	65.2	64.6	67.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	94.7	105.4	128.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.6	0.3	0.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	202.1	321.7	414.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元につきましては、重要な経営課題として認識しており、業績に応じた、安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。目標配当性向を連結当期純利益の33.3%とし、その安定的実現を目指してまいります。

これらにより長期保有をしていただく株主の皆様のご期待にお応えする一方、財務体質の安定強化及び将来の新たな成長に繋がる投資等に備えるために、内部留保を充実させることも必要であると考えております。内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実、並びに将来の事業展開に役立てます。

この基本方針等に基づき、当期の配当金につきましては、期末配当金を1株につき45円とする予定にしております。また、次期の配当金につきましても、上記の基本方針等に基づき1株につき50円（期末配当金）を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関連するリスク要因で、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項を、以下に記載しております。

また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の事前回避や管理の徹底を図るとともに、発生時の適切な対応に努めてまいります。

## (写真事業)

## ① 店内事故について

スタジオアリスは、お客様の最も大切な何物にも代え難いお子様の写真撮影をしています。そのお子様に店内で事故や怪我等万が一のことがあった場合、当社の事業運営に大きな影響を与えることとなります。このリスクを回避するため、安全管理に関するマニュアルを全店舗に常備し、毎日の朝礼で読み合わせ確認をするなどし、お子様の店内事故の防止に努めております。

## ② 売上高の季節変動について

七五三の記念撮影が第4四半期に集中し、年間売上高の約40%を占めるため、この時期に撮影等が困難になる状況が発生した場合、当社の業績に大きな影響を与えることとなります。このリスクを少しでも緩和するため、これまでのお宮参り・お食い初め撮影の推進に加え、営業の平準化を目的に「Happy Birthday 七五三」（お誕

生日に撮る七五三)を推進しており、その効果は確実に現れております。今期も更に力を入れて推進し、このリスク回避を行ってまいります。

③ 七五三の慣習等について

七五三の慣習は、もともとは宮中や公家、武家の風習であり、明治に入って現在のような七五三として定着しました。関東を中心に全国的に行われておりますが、その実施状況には地域差があります。少子化傾向の中で子どもに対する親の思いが大きく極端に変化することは想定しにくいですが、社会の価値観や子どもに対する考え方の変化により、今後この慣習が希薄化する可能性も否定できません。その場合は、当社の業績に大きな影響を与えることとなります。

④ ショッピングセンター等の出店について

当社の出店は、ショッピングセンター内、フリースタANDING、トイザらス(ベビーザラス含む)内と大別され、その構成比は、62%、28%、10%であります。店舗間の競合は激しく、立地条件も大きく変化しており、ディベロッパーの経営困難やショッピングセンター自体の営業継続が困難となる事態も予想され、その場合には営業拠点を失うこととなり、業績に多少の影響がでるものと予想されます。

⑤ ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)との契約について

当社は、写真事業において、他社との差別化を図るため、写真撮影にすべてのディズニーキャラクターが使用できるよう、ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)と下記のとおり包括契約を締結しております。

万一、何らかの事由により、契約が更新されず、ディズニーキャラクターの使用ができなくなった場合、ディズニーキャラクターの使用にかかる売上高が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

・契約の内容

ディズニーキャラクター(ミッキーマウス、ミニーマウス、くまのプーさん、白雪姫、シンデレラ、「眠れる森の美女」のオーロラ姫、「美女と野獣」のベル、「人魚姫」のアリエル、「アラジン」のアラジン・ジャスミン、「アナと雪の女王」のアナ・エルサ、スティッチなどすべてのディズニーキャラクター)の使用に関するウォルト・ディズニー・ジャパン(株)との包括契約。

⑥ 個人情報の管理について

当社は、スタジオ運営の過程において、顧客の個人情報を入手しております。この個人情報に対してのセキュリティ管理体制について、整備・強化に努めるとともに継続的に改善を図っております。しかしながら、不測の事態により、当社が保有する顧客情報が社外へ漏洩した場合等には、顧客への信用低下やトラブル解決のための費用負担等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 感染症の流行について

当社グループでは、新型インフルエンザ等の感染症流行時における対策を講じておりますが、感染症の影響が当社グループの想定を上回る事態に拡大した場合は、ご来店者数の減少等により、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(衣装製造卸売事業)

(株)豊匠の100%出資中国現地法人である上海豊匠服飾有限公司は、撮影用子ども衣装の生産を行っております。当該法人は中国に立地するため、急激な為替変動、政治・経済情勢、法制度等に著しい変動があった場合、その生産活動に支障が生じたり、生産価格が大幅に変動したりすることで、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(一般事業リスク)

当社グループの経営並びに事業運営上、①個人情報漏洩リスク、②製造物責任リスク、③係争・訴訟リスク、④経済環境・消費動向の変化のリスク及び⑤災害リスクを認識しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

##### ① 経営理念

当社は、『社員のヒューマンな生涯設計の達成とその基盤である企業の安定と発展をはかり、視聴覚文化関連事業を通じて「暮らしの豊かさ」に貢献する』という経営理念に基づき、全国にこども写真館チェーン店を展開しております。

会社は、お客様、取引先、株主、社員、地域社会など利害関係者みんなのものです。「会社は何のためにある？」と問われたとき行きつく答えは「地域社会への貢献」「人類への貢献」しかないはずで、企業は社会での存在理由を示し、働いている社員に誇りを与えられなければ長期間に繁栄することはありえません。社員一人一人が自分と会社に誇りを持ち、社会から拍手を受ける会社になるよう、変わらぬ創業理念の継承を続けます。

##### ② 経営の基本方針

経営の基本方針は「サッカー型経営の確立」であります。

(注) サッカーというスポーツは、試合中に監督が選手に指示を出していません。監督が戦略を決めた後は、選手自ら判断し、試合を進めていきます。

当社の「サッカー型経営」とは、すべてのことは店で始まり店で終わるという現場主義の考え方にに基づき、社員一人一人が経営方針に従い、主体的な状況判断により業務を遂行し、目標の達成に向かうという当社の経営スタイルに付した呼称であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、重視すべき経営指標を連結総資本経常利益率とし、その目標を20%以上として資本効率の向上に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### ① 写真事業

出生数の減少により、撮影対象である10歳までのお子様の人口は年々減少しておりますが、こども写真市場は新規出店等によって利用率が上昇し、市場規模は緩やかに拡大しております。その一方で、同質化する競合店の増加により、競争環境は厳しさを増しております。このような市場環境の中、当社はブランド力を高め、主力であるこども写真館事業の持続的成長を図るとともに、新たな収益基盤を構築し、将来にわたって成長し続けていくことができる企業になっていかなければなりません。このことから、中長期経営方針を「持続的成長に向けた収益確保」とし、以下の政策に取り組んでまいります。

i) こども写真館市場の拡大と市場内シェアの拡大

ii) オンリーワン戦略

「お客様に選ばれるお店」になるための強力なブランド作り。

iii) 適性利益の確保

iv) こども写真館事業に次ぐ新規事業の確立

v) 経営基盤の整備

##### ② 衣装製造卸売事業

写真事業向け衣装において、市場トレンドを取り入れた更なる品揃えの拡充と生産コストの低減を図ってまいります。また、スタジオアリスグループの経営資源を活かした新規事業である振袖レンタル事業のモデル確立を、早期に向けた取り組みを行ってまいります。

## (4) 会社の対処すべき課題

## ① 写真事業の対処すべき課題

写真事業において最も重要な課題は、事業展開の方向性を定め、競合他社との優位性を確立し、より多くのお客様から圧倒的な支持を得ることと、当社を取り巻く事業環境に適応し克服するために、営業の平準化を推進することです。

これら課題に対処するため、平成28年度は「持続的成長に向けた収益基盤の確立」を経営方針に掲げ、技術力や商品力の強化をベースとしたオンリーワン戦略によって、撮影需要の拡大を図っていく一方、各種費用のムダ、ムラを減らし、あるべき利益が安定的、継続的に確保できる企業体質にしていきます。また、新規事業については、最重要課題と位置付け、スピードを上げた事業モデルの確立、及び、収益確保に取り組み着実に成長し続けていくことができる強固な収益基盤づくりを行ってまいります。

女性活躍推進法への対応につきましては、元々、当社の全従業員に占める女性比率は90%以上、女性管理職比率は70%以上となっており、既に、こどもが10歳になるまで利用できるショートタイム勤務制度の導入や、退職した業務経験者が臨時的に応援勤務をするサポートメンバー制度の導入など、女性が仕事と家庭の両立を図りやすい仕組み作りを行っております。また、希望によりスタジオ専門職幹部から総合職へ移行し、将来の経営幹部を目指すことができる制度を採用する等、女性従業員がやりがいや生きがいをもって活躍できる制度や仕組み作りを行っておりますが、更に女性従業員がやりがいや生きがいを持って成長できる制度・仕組みづくりを目指してまいります。

## ② 衣装製造卸売事業の対処すべき課題

主力である写真事業向け衣装の更なる原価低減を図るため、中国現地法人の縫製工場も含めた更なる生産の効率化を図ってまいります。

## ③ 当社グループ全体の対処すべき課題

「金融商品取引法」に制定された「財務報告の信頼性確保」のため、当社グループ全体で同法が要請する内部統制体制の運用、改善に取り組んでまいります。

## (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,011,439	6,818,128
受取手形及び売掛金	821,001	825,115
商品及び製品	332,455	361,027
仕掛品	170,393	167,049
原材料及び貯蔵品	816,488	790,794
繰延税金資産	176,757	178,768
その他	1,526,364	1,735,759
貸倒引当金	△37,120	△36,020
流動資産合計	10,817,782	10,840,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,946,553	13,725,313
減価償却累計額	△4,846,005	△5,200,106
建物及び構築物 (純額)	7,100,547	8,525,206
機械装置及び運搬具	1,216,874	1,354,583
減価償却累計額	△928,497	△955,976
機械装置及び運搬具 (純額)	288,377	398,606
工具、器具及び備品	3,737,122	3,748,854
減価償却累計額	△2,730,771	△2,683,161
工具、器具及び備品 (純額)	1,006,351	1,065,693
土地	951,203	870,409
リース資産	2,208,584	2,066,443
減価償却累計額	△1,114,108	△1,036,859
リース資産 (純額)	1,094,476	1,029,583
建設仮勘定	12,747	15,938
有形固定資産合計	10,453,703	11,905,439
無形固定資産		
のれん	38,582	28,934
その他	1,074,714	1,119,019
無形固定資産合計	1,113,297	1,147,954
投資その他の資産		
投資有価証券	24,911	24,911
長期貸付金	279,104	271,905
繰延税金資産	863,568	799,678
敷金及び保証金	3,121,738	3,291,459
その他	16,051	11,963
貸倒引当金	△174,835	△206,635
投資その他の資産合計	4,130,538	4,193,282
固定資産合計	15,697,538	17,246,676
資産合計	26,515,321	28,087,299

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	319,123	255,851
短期借入金	800,000	—
1年内返済予定の長期借入金	20,000	—
リース債務	1,093,730	1,010,489
未払法人税等	1,140,738	1,281,894
賞与引当金	79,460	79,809
未払費用	1,301,794	1,345,140
その他	1,941,036	1,852,546
流動負債合計	6,695,884	5,825,732
固定負債		
リース債務	379,566	358,820
資産除去債務	913,459	1,239,258
退職給付に係る負債	665,140	827,107
その他	89,465	81,119
固定負債合計	2,047,632	2,506,305
負債合計	8,743,517	8,332,037
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,885,950	1,885,950
資本剰余金	2,055,449	2,055,449
利益剰余金	13,313,040	15,204,666
自己株式	△275,592	△275,592
株主資本合計	16,978,846	18,870,472
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	157,381	137,569
その他の包括利益累計額合計	157,381	137,569
少数株主持分	635,575	747,220
純資産合計	17,771,803	19,755,262
負債純資産合計	26,515,321	28,087,299

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	37,061,042	38,141,831
売上原価	26,116,691	26,186,604
売上総利益	10,944,350	11,955,227
販売費及び一般管理費	7,015,769	6,618,487
営業利益	3,928,581	5,336,739
営業外収益		
受取利息	3,464	2,892
受取家賃	25,855	25,607
受取補償金	—	38,593
為替差益	40,637	—
雑収入	28,998	32,789
営業外収益合計	98,956	99,882
営業外費用		
支払利息	20,728	15,407
店舗解約損	84,272	5,589
貸倒引当金繰入額	27,000	33,000
為替差損	—	33,362
雑損失	9,773	12,899
営業外費用合計	141,774	100,258
経常利益	3,885,763	5,336,364
特別損失		
固定資産売却損	—	8,156
固定資産廃棄損	237,224	330,586
減損損失	329,913	134,498
関係会社株式評価損	2,033	—
特別損失合計	569,171	473,241
税金等調整前当期純利益	3,316,592	4,863,122
法人税、住民税及び事業税	1,564,806	1,950,986
法人税等調整額	△107,004	91,316
法人税等合計	1,457,801	2,042,302
少数株主損益調整前当期純利益	1,858,791	2,820,819
少数株主利益	108,407	111,644
当期純利益	1,750,383	2,709,175

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,858,791	2,820,819
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	39,367	△19,812
その他の包括利益合計	39,367	△19,812
包括利益	1,898,159	2,801,007
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,789,751	2,689,362
少数株主に係る包括利益	108,407	111,644

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,885,950	2,055,449	12,335,728	△9,222	16,267,905
当期変動額					
剰余金の配当			△773,072		△773,072
当期純利益			1,750,383		1,750,383
自己株式の取得				△266,370	△266,370
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	977,311	△266,370	710,941
当期末残高	1,885,950	2,055,449	13,313,040	△275,592	16,978,846

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	118,013	118,013	527,168	16,913,087
当期変動額				
剰余金の配当				△773,072
当期純利益				1,750,383
自己株式の取得				△266,370
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,367	39,367	108,407	147,775
当期変動額合計	39,367	39,367	108,407	858,716
当期末残高	157,381	157,381	635,575	17,771,803

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,885,950	2,055,449	13,313,040	△275,592	16,978,846
会計方針の変更による累積的影響額			△53,251		△53,251
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,885,950	2,055,449	13,259,788	△275,592	16,925,594
当期変動額					
剰余金の配当			△764,297		△764,297
当期純利益			2,709,175		2,709,175
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,944,877	—	1,944,877
当期末残高	1,885,950	2,055,449	15,204,666	△275,592	18,870,472

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	157,381	157,381	635,575	17,771,803
会計方針の変更による累積的影響額				△53,251
会計方針の変更を反映した当期首残高	157,381	157,381	635,575	17,718,552
当期変動額				
剰余金の配当				△764,297
当期純利益				2,709,175
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,812	△19,812	111,644	91,832
当期変動額合計	△19,812	△19,812	111,644	2,036,710
当期末残高	137,569	137,569	747,220	19,755,262

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,316,592	4,863,122
減価償却費	2,974,203	3,120,903
減損損失	329,913	134,498
のれん償却額	18,570	9,648
貸倒引当金の増減額(△は減少)	25,720	30,700
受取利息	△3,464	△2,892
支払利息	20,728	15,407
為替差損益(△は益)	△283	1,306
賞与引当金の増減額(△は減少)	66,960	987
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△539,423	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	665,140	79,277
固定資産廃棄損	237,224	330,586
固定資産売却損益(△は益)	—	8,156
売上債権の増減額(△は増加)	△34,266	△6,479
たな卸資産の増減額(△は増加)	△195,817	△13,525
仕入債務の増減額(△は減少)	△63,895	△61,979
未払消費税等の増減額(△は減少)	480,798	△309,682
前受金の増減額(△は減少)	△7,053	93,802
その他の流動資産の増減額(△は増加)	212,111	△160,907
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△66,353	25,372
その他	50,108	20,900
小計	7,487,513	8,179,205
利息の受取額	3,291	3,536
利息の支払額	△20,728	△15,407
法人税等の支払額	△1,038,760	△1,801,339
法人税等の還付額	237,743	14,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,669,059	6,380,455
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△60,057	—
定期預金の払戻による収入	30,000	—
有形固定資産の取得による支出	△4,050,812	△4,299,679
有形固定資産の売却による収入	—	77,377
貸付けによる支出	△25,000	—
貸付金の回収による収入	7,109	7,198
無形固定資産の取得による支出	△439,965	△477,426
無形固定資産の売却による収入	—	83,940
敷金及び保証金の差入による支出	△247,108	△314,268
敷金及び保証金の回収による収入	144,621	93,598
その他	△90,036	△44,584
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,731,249	△4,873,844

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△350,000	△800,000
セール・アンド・リースバックによる収入	1,401,200	1,263,945
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,396,045	△1,375,810
長期借入金の返済による支出	△195,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△266,370	—
配当金の支払額	△773,072	△764,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,579,287	△1,696,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,549	△3,798
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	365,072	△193,350
現金及び現金同等物の期首残高	6,186,002	6,551,074
現金及び現金同等物の期末残高	6,551,074	6,357,723

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)JVIS

(株)豊匠

上海豊匠服飾有限公司

## (2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

(株)アリスキャリアサービス

スタジオアリスコリア・カンパニー・リミテッド

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（(株)アリスキャリアサービス、スタジオアリスコリア・カンパニー・リミテッド）及び関連会社（スタジオアリスタウン・カンパニー・リミテッド、愛麗絲（北京）撮影工作室有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

## ロ たな卸資産

## (イ) 輸入材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

## (ロ) 商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

## (ハ) 製品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

## (ニ) 仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

## (ホ) 上記以外のたな卸資産

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（付属設備を除く）は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～49年

機械装置及び運搬具 2年～12年

工具、器具及び備品 2年～20年

## ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

## ハ 長期前払費用

均等償却しております。

## ニ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社の一部は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理をしております。

## ハ 小規模企業等における簡便法の採用

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間（5年～10年）にわたって均等償却を行っております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が82,688千円増加し、利益剰余金が53,251千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはサービス及び製品別のセグメントから構成されており、スタジオ写真の撮影・制作・加工、ディスプレイ制作、印刷等を行う「写真事業」、撮影用衣装等の制作・販売等を行う「衣装製造卸売事業」の2つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	写真事業	衣装製造 卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,846,957	214,085	37,061,042	—	37,061,042
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,067	1,568,904	1,580,972	△1,580,972	—
計	36,859,024	1,782,989	38,642,014	△1,580,972	37,061,042
セグメント利益	3,974,676	176,484	4,151,161	△222,579	3,928,581
セグメント資産	25,414,915	902,854	26,317,770	197,551	26,515,321
その他の項目					
減価償却費	3,318,771	33,739	3,352,511	△378,307	2,974,203
減損損失	329,913	—	329,913	—	329,913
のれんの償却額	18,570	—	18,570	—	18,570
のれんの未償却残高	38,582	—	38,582	—	38,582
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,030,109	5,371	5,035,480	△374,468	4,661,012

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高△1,580,972千円は、セグメント間取引の消去の額であります。
- (2) セグメント利益△222,579千円には、固定資産の調整額等4,199千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△226,778千円が含まれております。
- (3) セグメント資産197,551千円には、セグメント間取引の消去に関わる調整額△267,394千円、各報告セグメントに配分していない全社資産464,945千円が含まれております。
- (4) 減価償却費△378,307千円は、セグメント間取引の消去の額であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額△374,468千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	写真事業	衣装製造 卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	38,024,675	117,155	38,141,831	-	38,141,831
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,928	1,463,665	1,480,594	△1,480,594	-
計	38,041,604	1,580,821	39,622,426	△1,480,594	38,141,831
セグメント利益	5,277,469	241,368	5,518,837	△182,097	5,336,739
セグメント資産	26,928,375	957,445	27,885,820	201,478	28,087,299
その他の項目					
減価償却費	3,454,512	23,308	3,477,820	△356,917	3,120,903
減損損失	134,498	-	134,498	-	134,498
のれんの償却額	9,648	-	9,648	-	9,648
のれんの未償却残高	28,934	-	28,934	-	28,934
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,679,525	10,102	5,689,627	△318,981	5,370,646

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高△1,480,594千円は、セグメント間取引の消去の額であります。
- (2) セグメント利益△182,097千円には、固定資産の調整額等38,295千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△220,393千円が含まれております。
- (3) セグメント資産201,478千円には、セグメント間取引の消去に関わる調整額△265,755千円、各報告セグメントに配分していない全社資産467,234千円が含まれております。
- (4) 減価償却費△356,917千円は、セグメント間取引の消去の額であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額△318,981千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

## 関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
非連結子会社	スタジオアリス 코리아・カンパ ニー・リミテッ ド	大韓民国 ソウル 特別市	1,000 百万ウォン	写真事業	100.0	フラン チャイジー	資金の貸付 (注1)	25,000	長期 貸付金 (注2)	255,000
							利息の受取	2,772	-	-

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付につきましては、市場金利を勘案して決定しております。  
2. 子会社への貸付金に対し、169,000千円の貸倒引当金を計上しております。  
また、当連結会計年度において27,000千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
非連結子会社	スタジオアリス 코리아・カンパ ニー・リミテッ ド	大韓民国 ソウル 特別市	1,000 百万ウォン	写真事業	100.0	フラン チャイジー	資金の貸付 (注1)	-	長期 貸付金 (注2)	255,000
							利息の受取	2,345	-	-

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付につきましては、市場金利を勘案して決定しております。  
2. 子会社への貸付金に対し、202,000千円の貸倒引当金を計上しております。  
また、当連結会計年度において33,000千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	1,008.94円	1,119.15円
1株当たり当期純利益金額	102.96円	159.51円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益金額(千円)	1,750,383	2,709,175
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,750,383	2,709,175
期中平均株式数(株)	17,000,642	16,984,392

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,771,803	19,755,262
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	635,575	747,220
(うち少数株主持分)(千円)	(635,575)	(747,220)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	17,136,228	19,008,041
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	16,984,392	16,984,392

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,265,169	4,139,864
売掛金	691,592	708,908
原材料及び貯蔵品	323,633	175,196
前払費用	220,944	228,580
繰延税金資産	141,681	145,554
預け金	1,031,975	1,161,245
未収入金	74,363	141,940
その他	45,595	33,107
貸倒引当金	△37,000	△36,000
流動資産合計	6,757,955	6,698,399
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,549,310	6,999,143
工具、器具及び備品	784,376	878,812
土地	73,577	73,577
リース資産	1,460,586	1,358,938
建設仮勘定	6,813	130
有形固定資産合計	7,874,664	9,310,602
無形固定資産		
のれん	15,714	11,904
ソフトウェア	641,949	774,444
その他	472	408
無形固定資産合計	658,136	786,757
投資その他の資産		
関係会社株式	816,935	816,935
長期貸付金	273,269	267,270
敷金及び保証金	3,111,305	3,269,365
繰延税金資産	720,209	671,563
その他	2,738	2,819
貸倒引当金	△169,000	△202,000
投資その他の資産合計	4,755,458	4,825,954
固定資産合計	13,288,259	14,923,315
資産合計	20,046,214	21,621,714

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	903,619	974,401
未払金	658,596	780,549
未払費用	1,088,068	1,134,368
リース債務	1,089,107	1,007,559
未払法人税等	726,758	935,794
前受金	359,544	458,188
賞与引当金	66,960	67,948
その他	637,627	408,994
流動負債合計	5,530,283	5,767,802
固定負債		
退職給付引当金	629,337	783,777
リース債務	373,527	352,189
資産除去債務	916,738	1,246,154
その他	88,232	79,542
固定負債合計	2,007,835	2,461,664
負債合計	7,538,118	8,229,467
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,885,950	1,885,950
資本剰余金		
資本準備金	2,055,449	2,055,449
資本剰余金合計	2,055,449	2,055,449
利益剰余金		
利益準備金	24,750	24,750
その他利益剰余金		
別途積立金	2,345,000	2,345,000
繰越利益剰余金	6,472,540	7,356,690
利益剰余金合計	8,842,290	9,726,440
自己株式	△275,592	△275,592
株主資本合計	12,508,096	13,392,246
純資産合計	12,508,096	13,392,246
負債純資産合計	20,046,214	21,621,714

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	36,234,594	37,379,509
売上原価	27,157,763	27,452,715
売上総利益	9,076,831	9,926,794
販売費及び一般管理費	6,815,027	6,398,971
営業利益	2,261,804	3,527,822
営業外収益		
受取利息	3,325	2,800
受取家賃	20,317	19,994
受取補償金	—	38,593
雑収入	24,718	24,855
営業外収益合計	48,362	86,243
営業外費用		
支払利息	13,052	11,101
店舗解約損	84,272	5,589
貸倒引当金繰入額	27,000	33,000
雑損失	7,842	10,357
営業外費用合計	132,166	60,048
経常利益	2,177,999	3,554,017
特別損失		
固定資産廃棄損	236,354	326,725
減損損失	287,807	121,382
関係会社株式評価損	2,033	—
特別損失合計	526,195	448,108
税引前当期純利益	1,651,804	3,105,909
法人税、住民税及び事業税	938,130	1,330,000
法人税等調整額	△94,544	74,210
法人税等合計	843,585	1,404,210
当期純利益	808,219	1,701,699

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,885,950	2,055,449	24,750	2,345,000	6,437,393	△9,222	12,739,319	12,739,319
当期変動額								
剰余金の配当					△773,072		△773,072	△773,072
当期純利益					808,219		808,219	808,219
自己株式の取得						△266,370	△266,370	△266,370
当期変動額合計	-	-	-	-	35,146	△266,370	△231,223	△231,223
当期末残高	1,885,950	2,055,449	24,750	2,345,000	6,472,540	△275,592	12,508,096	12,508,096

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,885,950	2,055,449	24,750	2,345,000	6,472,540	△275,592	12,508,096	12,508,096
会計方針の変更による累積的影響額					△53,251		△53,251	△53,251
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,885,950	2,055,449	24,750	2,345,000	6,419,288	△275,592	12,454,844	12,454,844
当期変動額								
剰余金の配当					△764,297		△764,297	△764,297
当期純利益					1,701,699		1,701,699	1,701,699
自己株式の取得						-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	937,402	-	937,402	937,402
当期末残高	1,885,950	2,055,449	24,750	2,345,000	7,356,690	△275,592	13,392,246	13,392,246

(4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

7. その他

該当事項はありません。